

特別企画：和歌山県内企業メインバンク調査

紀陽銀行が全地域、全業種でシェアトップ ～第2位はきのくに信金、上位2行でシェア8割超～

はじめに

日銀のマイナス金利政策による超低金利の長期化が響き、金融機関にとって厳しい経営環境が続いている。上場地銀103行の2019年9月期中間決算（単体）では、6割超の66行が減益、5行が赤字となった。そのため、各金融機関では店舗統廃合や人員削減を積極的に推し進めたコスト圧縮や、フィンテックなどIT化の推進、活動基盤の拡大に伴う越境融資など、生き残りに向けた施策を続けている。

こうしたなか、2019年4月1日に近畿大阪銀行と関西アーバン銀行が金融グループの垣根を越えて合併し、地銀再編の新たなモデルを作った。さらにインターネット金融サービス大手のSBIホールディングスは「第4のメガバンク構想」を掲げ、第二地方銀行の島根・福島両銀行との資本業務提携を発表し、ここに来て新たに異業態主導による再編の動きが加わった。企業が金融機関に求めるニーズが多様化するなか、地域金融サービスに新たな変革の風が吹くことも予想される。

帝国データバンク和歌山支店では、2019年11月末時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」に収録されている和歌山県内の企業（12,702社）がメインバンクと認識している金融機関について抽出し、集計した。同調査は2019年1月に続き4回目。

※ 本調査は「COSMOS2」に収録されている企業のデータであるため、各金融機関がメインとして取引している実数とは異なる。また、一企業に複数のメインがあるケースでは、企業が最上位として認識している金融機関を集計した

調査結果（要旨）

1. 和歌山県内の企業がメインバンクと認識している金融機関のトップは、「紀陽銀行」で全体の64.2%を占めた。「きのくに信金」がシェア16.6%でこれに続き、この上位2行でシェア8割超を占める
2. 和歌山県内の企業を本社が所在する4地域別にみると、いずれの地域でも「紀陽銀行」がトップで、「きのくに信金」がこれに続いた。「紀陽銀行」のシェアは「紀北エリア（和歌山市除く）」（67.1%）で最高
3. 和歌山県内の企業を業種別にみると、主要8業種で「紀陽銀行」がトップ、「きのくに信金」がこれに続いた。「紀陽銀行」のシェアは「サービス」（68.0%）で最も高かった

1. 県内ランキング ～紀陽銀行が64.2%でトップ～

和歌山県内の企業がメインバンクとして認識している金融機関は、「紀陽銀行」（和歌山市）が8,157社（前回調査比41社減）、構成比64.2%（同0.5ポイント増）で、社数は減らしたもののシェアはアップ。前回調査に続き2位以下に大きく差をつけて首位をキープ、和歌山県内では引き続き存在感を示した。2位は「きのくに信金」（和歌山市）の16.6%（2,107社）。上位2行の合計は80.8%（同0.5ポイント増）で前年同様に8割以上のシェアを維持した。

県内に本店を置く金融機関では、「新宮信金」（241社、構成比1.9%）が、前回調査比8社減少したが6位を維持したほか、11位には「紀南農協」（72社、0.6%）が続いた。県外に本店を置く金融機関をみると、「南都銀行」（奈良市、365社、2.9%）が4位に、「第三銀行」（三重県松阪市、236社、1.9%）が7位に入っている。大手4行でも順位の変動はなく、3位に「三菱UFJ銀行」（416社、3.3%）、5位に「三井住友銀行」（314社、2.5%）、8位に「りそな銀行」（97社、0.8%）9位に「みずほ銀行」（93社、0.7%）となった。

メインバンク社数上位20行

順位	前回 順位	金融機関名	所在地	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	和歌山市	8,157	64.2%
2	(2)	きのくに信金	和歌山市	2,107	16.6%
3	(3)	三菱UFJ	東京都千代田区	416	3.3%
4	(4)	南都	奈良市	365	2.9%
5	(5)	三井住友	東京都千代田区	314	2.5%
6	(6)	新宮信金	和歌山県新宮市	241	1.9%
7	(7)	第三	三重県松阪市	236	1.9%
8	(8)	りそな	大阪市中央区	97	0.8%
9	(9)	みずほ	東京都千代田区	93	0.7%
	(10)	商工中金	東京都中央区	93	0.7%
11	(11)	紀南農協	和歌山県田辺市	72	0.6%
12	(-)	関西みらい	大阪市中央区	60	0.5%
	(13)	池田泉州	大阪市北区	60	0.5%
14	(14)	ありだ農協	和歌山県有田市	53	0.4%
15	(15)	紀州農協	和歌山県御坊市	47	0.4%
16	(16)	ゆうちょ	東京都千代田区	42	0.3%
17	(17)	紀北川上農協	和歌山県橋本市	38	0.3%
18	(18)	百五	三重県津市	28	0.2%
19	(19)	ながみね農協	和歌山県海南市	20	0.2%
	(20)	みくまの農協	和歌山県東牟婁郡	20	0.2%
	(22)	なぎさ信漁連	兵庫県明石市	20	0.2%

2. 地域別シェアランキング

地域別¹にみると、全地域で「紀陽銀行」が1位、「きのくに信金」が2位となり、地域別にみても上位2行の強さが際立っている。「紀陽銀行」のシェアは、「紀北エリア（和歌山市除く）」（67.1%）で最高となった。また、全地域において上位の変動はなく、メインバンクの構成に大きな変化は見られない。

3位以下では、各地域での特徴が見られた。「和歌山市」では、3位から6位までを大手4行が占め、都市部で大手4行が一定の存在感を示している。「紀北エリア（和歌山市除く）」では、奈良を基盤とする「南都銀行」が3位を維持。「紀中エリア」では3位に「ありだ農協」、4位に「紀州農協」と地元農協がランクイン。また「ゆうちょ」は前年5位から6位へと順位を下げた一方、5位は「三菱UFJ銀行」（前年6位）となった。「紀南エリア」においては、当エリアを地盤とする「新宮信金」が3位に、「紀南農協」が6位に入っている。また4位には三重県松阪市に本店を置く「第三銀行」が入った。

地域別メインバンク社数上位行

【和歌山市】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	3,241	64.9%
2	(2)	きのくに信金	776	15.5%
3	(3)	三井住友	266	5.3%
4	(4)	三菱UFJ	211	4.2%
5	(5)	みずほ	81	1.6%
6	(6)	りそな	78	1.6%
7	(7)	商工中金	66	1.3%
8	(8)	第三	54	1.1%
9	(10)	池田泉州	50	1.0%
10	(9)	南都	49	1.0%

【紀北エリア(和歌山市除く)】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	1,946	67.1%
2	(2)	きのくに信金	377	13.0%
3	(3)	南都	314	10.8%
4	(4)	三菱UFJ	59	2.0%
5	(5)	紀北川上農協	38	1.3%
6	(6)	三井住友	34	1.2%
7	(-)	関西みらい	24	0.8%
8	(8)	ながみね農協	20	0.7%
9	(9)	紀の里農協	16	0.6%
	(10)	商工中金	16	0.6%
	(11)	りそな	16	0.6%

【紀中エリア】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	1,388	63.5%
2	(2)	きのくに信金	633	29.0%
3	(3)	ありだ農協	53	2.4%
4	(4)	紀州農協	43	2.0%
5	(6)	三菱UFJ	12	0.5%
6	(5)	ゆうちょ	11	0.5%
7	(7)	三井住友	9	0.4%
8		商工中金	8	0.4%
9	(9)	近畿産業信組	5	0.2%
		なぎさ信漁連	5	0.2%

【紀南エリア】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	1,582	60.3%
2	(2)	きのくに信金	321	12.2%
3	(3)	新宮信金	240	9.2%
4	(4)	第三	177	6.8%
5	(5)	三菱UFJ	134	5.1%
6	(6)	紀南農協	70	2.7%
7	(7)	百五	28	1.1%
8	(8)	みくまの農協	20	0.8%
9	(9)	ゆうちょ	10	0.4%
10	(10)	なぎさ信漁連	7	0.3%

¹エリアの区分は次のとおり

紀北エリア＝海南市、海草郡、紀の川市、岩出市、橋本市、伊都郡

紀中エリア＝有田市、有田郡、御坊市、日高郡

紀南エリア＝田辺市、新宮市、西牟婁郡、東牟婁郡

3. 業種別ランキング

主要8業種（「建設」「製造」「卸売」「小売」「サービス」「運輸・通信」「農林・漁業・水産」「不動産」）別の上位金融機関は以下の表の通り。「紀陽銀行」が全業種にわたって5割超のシェアを占めてトップとなった。とりわけ「サービス」は68.0%、「建設」は66.5%と高いシェアとなっている。

2位は全業種で「きのくに信金」が占めた。また、「三菱UFJ銀行」が「卸売」「小売」「不動産」で3位に、「南都銀行」も「建設」「製造」「運輸・通信」で3位となった。「三井住友銀行」が「サービス」でのみ3位を維持した。

県内の金融機関では、「新宮信金」が「建設」「小売」「不動産」で5位、「サービス」で6位、「卸売」で7位にランクイン。県外の金融機関では、「南都銀行」が6業種で、「第三銀行」が5業種で引き続きランクインしている。

主要8業種別メインバンク社数上位行

【建設】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	2,859	66.5%
2	(2)	きのくに信金	818	19.0%
3	(3)	南都	102	2.4%
4	(4)	第三	89	2.1%
5	(5)	新宮信金	82	1.9%
6	(6)	三菱UFJ	71	1.7%
7	(7)	三井住友	58	1.3%
8	(8)	紀南農協	36	0.8%
9	(9)	ありだ農協	29	0.7%
10	(-)	関西みらい	24	0.6%

【製造】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	896	60.3%
2	(2)	きのくに信金	224	15.1%
3	(3)	南都	81	5.5%
4	(4)	三菱UFJ	77	5.2%
5	(5)	三井住友	42	2.8%
6	(6)	商工中金	37	2.5%
7	(7)	みずほ	25	1.7%
8	(8)	りそな	24	1.6%
9	(9)	第三	21	1.4%
10	(10)	池田泉州	12	0.8%
	(11)	新宮信金	12	0.8%

【卸売】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	770	62.0%
2	(2)	きのくに信金	191	15.4%
3	(3)	三菱UFJ	67	5.4%
4	(4)	三井住友	53	4.3%
5	(5)	南都	37	3.0%
6	(6)	第三	35	2.8%
7	(7)	新宮信金	29	2.3%
8	(8)	みずほ	17	1.4%
9	(9)	りそな	13	1.0%
10	(10)	商工中金	9	0.7%

【小売】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	1,007	60.7%
2	(2)	きのくに信金	313	18.9%
3	(3)	三菱UFJ	84	5.1%
4	(4)	南都	60	3.6%
5	(5)	新宮信金	53	3.2%
6	(7)	三井住友	28	1.7%
7	(6)	第三	26	1.6%
8	(8)	りそな	16	1.0%
9	(9)	みずほ	10	0.6%
	(11)	池田泉州	10	0.6%

【運輸・通信】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	265	60.2%
2	(2)	きのくに信金	69	15.7%
3	(3)	南都	21	4.8%
4		三井住友	20	4.5%
5	(5)	商工中金	14	3.2%

【不動産】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	320	57.3%
2	(2)	きのくに信金	105	18.8%
3	(3)	三菱UFJ	29	5.2%
4	(4)	三井住友	23	4.1%
5	(5)	新宮信金	13	2.3%

【サービス】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	1,942	68.0%
2	(2)	きのくに信金	364	12.8%
3	(3)	三井住友	85	3.0%
4	(4)	三菱UFJ	71	2.5%
5	(5)	南都	54	1.9%
6	(6)	新宮信金	47	1.6%
7	(7)	第三	43	1.5%
8	(8)	ゆうちょ	26	0.9%
9	(9)	紀南農協	20	0.7%
10	(12)	なごさ信漁連	18	0.6%

【農林・水産】

順位	前回 順位	金融機関名	社数	構成比 (%)
1	(1)	紀陽	53	55.8%
2	(2)	きのくに信金	11	11.6%
3	(3)	紀北川上農協	5	5.3%
		紀南農協	5	5.3%
5	(5)	紀の里農協	3	3.2%
	(6)	三菱UFJ	3	3.2%
		三井住友	3	3.2%

4. まとめ

和歌山県下のメインバンクは、引き続き上位2行の地元を地盤とする地域金融機関が8割を超える高いシェアを維持している。地域別でみると、和歌山市では大手4行が上位2行に続いているが、それ以外の地域では、地域密着型の信用金庫、農協に加え、ゆうちょなどの金融機関が存在感を示している。また、業種別でみると、「建設業」「サービス業」ではトップの「紀陽銀行」のシェアが突出して高いことが明らかとなった。

その一方で近年は、少子高齢化による地域人口の減少や低金利政策の長期化などを背景に、メガバンクは人員削減や店舗集約を積極的に行い、地方銀行も店舗網や営業日数の見直しを急いでいる。今後は、これらの生き残り戦略に加え、オンラインでの融資サービスの開始や、事業承継や創業支援などコンサルティングメニューの充実、グループ内での金融サービス連携・補完など、融資以外の金融サービス充実を図るなど、各金融機関が独自の強みを示すことで企業からの幅広い支持を得られることになるだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 和歌山支店 担当：馬場 基史

TEL 073-433-3128 FAX 073-422-6190

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。